



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月1日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL http://www.ana.co.jp/group/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001
 グループ総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	985,049	11.3	115,084	28.5	112,736	35.1	118,384	106.1
29年3月期第2四半期	884,995	△2.9	89,569	3.2	83,468	0.6	57,439	6.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 136,427百万円 (202.5%) 29年3月期第2四半期 45,107百万円 (142.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	338.49	-
29年3月期第2四半期	164.16	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,582,930	1,025,570	39.3	2,933.73
29年3月期	2,314,410	924,175	39.7	2,624.43

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,013,968百万円 29年3月期 919,157百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	-	-	6.00	6.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	60.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,925,000	9.0	160,000	9.9	150,000	6.9	132,000	33.6	377.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	351,642,525株	29年3月期	351,642,525株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	6,018,413株	29年3月期	1,412,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	349,739,718株	29年3月期2Q	349,888,313株

※ 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に株式交付信託が保有する当社株式114千株を含めて記載しております。

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	8,849	9,850	11.3
航空事業	7,691	8,654	12.5
航空関連事業	1,277	1,415	10.8
旅行事業	824	835	1.3
商社事業	689	691	0.4
その他	166	186	11.6
セグメント間取引	△1,799	△1,932	—
営業利益	895	1,150	28.5
航空事業	847	1,092	28.9
航空関連事業	53	68	28.4
旅行事業	20	22	14.0
商社事業	26	22	△14.7
その他	7	16	126.2
セグメント間取引	△59	△72	—
経常利益	834	1,127	35.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	574	1,183	106.1

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが続く等、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外景気の下振れや欧州・中東におけるテロや紛争等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は9,850億円となり、営業利益は1,150億円、経常利益は1,127億円となりました。当期からPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,183億円となりました。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況**◎航空事業**

売上高8,654億円(前年同期比12.5%増) 営業利益1,092億円(同28.9%増)

旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したことや、当期から連結子会社となったPeach・Aviation(株)の収入が加わったこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。

<国内線旅客>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,474	3,551	2.2
旅客数 (人)	21,520,124	22,499,884	4.6
座席キロ (千席キロ)	30,225,313	30,051,920	△0.6
旅客キロ (千人キロ)	19,526,846	20,481,048	4.9
利用率 (%)	64.6	68.2	3.5

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、需要に応じた各種割引運賃を設定したことに加え、ビジネス需要が堅調に推移したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から中部＝宮古線を新規開設した他、夏季の一部期間において羽田＝沖縄線の深夜便(「ギャラクシーフライト」)を運航する等、需要の取り込みを図りました。また、需要に応じてきめ細かく機材の入れ替えを行う「ピタッとフリート」の運用を更に進め、需給適合に努めました。

営業面では、様々な旅のシーンに応じた「旅割タイムセール」を定期的実施し、需要喚起に努めました。

サービス面では、法人向け出張手配システム「ANA@desk」をリニューアルし、予約画面の刷新や予約・発券機能を充実させることで、視認性と操作性の向上を図りました。また、隈研吾氏監修のもと、9月に新千歳空港で国内線プレミアムメンバー向け最上級ラウンジ「ANA SUITE LOUNGE」と「ANA LOUNGE」が新しくオープンした他、新たに9月より運航開始したエアバスA321neo型機には、全席にタッチパネル式パーソナルモニターを完備し、約60タイトルの映像コンテンツをお楽しみいただける等、フルサービスキャリアとして競争力の向上に努めました。

<国際線旅客>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,591	2,955	14.0
旅客数 (人)	4,479,981	4,761,762	6.3
座席キロ (千席キロ)	29,458,530	31,852,186	8.1
旅客キロ (千人キロ)	22,309,183	24,156,652	8.3
利用率 (%)	75.7	75.8	0.1

※ 下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、国際線ネットワークの拡充に伴い、日本発ビジネス需要が好調に推移していることに加え、旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、8月から羽田＝ジャカルタ線を1日2便へ増便し、国内地方空港からの接続需要や首都圏発着のビジネス需要の取り込みを図りました。また、9月から羽田＝ホノルル線に続いて成田＝ホノルル線においても、全機材をボーイング787-9型機へ変更し、フルフラット・シートの「ANAビジネス・スタッガード」と「プレミアム・エコノミー」を提供することで、プロダクトとサービスの充実を図るとともに、旺盛な需要の取り込みに努めました。

営業面では、訪日需要の更なる喚起に向けたプロモーション活動を強化し、特に富裕層に向けたビジネスクラスのプロダクトの認知度向上に取り組みました。

サービス面では、9月より国際線全路線のエコノミークラスに日本酒の提供を拡大する等、サービス向上に努めました。

<貨物>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	150	151	0.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	921,771	912,504	△1.0
貨物輸送重量 (トン)	222,579	216,408	△2.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	225,621	222,208	△1.5
郵便収入 (億円)	16	16	△3.0
郵便輸送重量 (トン)	16,229	16,571	2.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	15,821	16,275	2.9
貨物重量利用率 (%)	26.2	26.1	△0.1
国際線			
貨物収入 (億円)	418	548	31.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,267,578	3,391,214	3.8
貨物輸送重量 (トン)	457,242	500,389	9.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,999,275	2,222,927	11.2
郵便収入 (億円)	22	26	17.7
郵便輸送重量 (トン)	13,698	15,127	10.4
郵便トンキロ (千トンキロ)	60,591	70,208	15.9
貨物重量利用率 (%)	63.0	67.6	4.6

※ 下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国内線貨物では、需要が好調な国際線との接続貨物を取り込んだものの、東京発及び北海道発の貨物の取り扱いが減少したこと等により、輸送重量は前年同期を下回りましたが、運賃単価の改善を図ったことから、収入は前年同期を上回りました。

国際線貨物では、北米・欧州向けの自動車関連部品や電子機器を中心とした旺盛な貨物需要を背景に、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発においても、アジア・中国発の日本向け貨物が好調に推移したことに加え、中国発北米向けの三国間貨物を取り込んだ結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,404億円(前年同期1,016億円、前年同期比38.2%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、バニラ・エア㈱の収入、当期から連結子会社となったPeach・Aviation㈱の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア㈱では、台湾線を中心とした旺盛な訪日需要を取り込んだことに加え、航空券の早期販売を実施する等、増収に努めました。また、本邦LCCとしては初となる、搭乗ごとにポイントが貯まるプログラム「バニラエア ポイント」を開始しました。バニラ・エア㈱の当第2四半期における輸送実績は、旅客数は1,378千人(前年同期比35.7%増)、座席キロは2,516,746千席キロ(同26.2%増)、旅客キロは2,187,647千キロ(同26.7%増)、利用率は86.9%(前年同期差0.3%増)となりました。

Peach・Aviation㈱では、9月から仙台＝札幌線、仙台＝台北線を新規開設し、仙台空港を本格的に拠点化した他、札幌＝福岡線、札幌＝台北線を新規開設し、ネットワークの充実を図りました。Peach・Aviation㈱の当第2四半期における輸送実績は、旅客数は2,507千人、座席キロは3,326,165千席キロ、旅客キロは2,923,406千キロ、利用率は87.9%となりました。

◎航空関連事業

売上高1,415億円(前年同期比10.8%増) 営業利益68億円(同28.4%増)

羽田空港、関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、外国航空会社から機内食関連の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比10.8%増となりました。

また、国際物流を担う㈱OCSは、拡大する需要を取り込むために、集荷や仕分け機能を集約し、自動化設備を導入した新たな物流拠点「東京スカイゲート」を9月に開設しました。

◎旅行事業

売上高835億円(前年同期比1.3%増) 営業利益22億円(同14.0%増)

海外旅行の取扱高が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期比1.3%増となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」では、プロモーション強化による需要の早期取り込みを図ったことで、北海道、関東方面が堅調に推移したものの、「ANAスカイホリデー」において、沖縄、関東方面の集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、欧州方面の取扱高は減少したものの、重点的に販売を強化しているハワイ、米国方面の取扱高が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

訪日旅行は、他社との競争激化により台湾において取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

◎商社事業

売上高691億円(前年同期比0.4%増) 営業利益22億円(同14.7%減)

リテール部門の売上が増加したこと等から、売上高は前年同期比0.4%増となりましたが、食品部門の売上が減少したことが影響し、営業利益は前年同期比14.7%減となりました。

リテール部門では、国際線旅客数の増加や訪日旅客の嗜好変化にあわせた商品を充実させたこと等により、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」の売上高は前年同期を上回りました。一方、食品部門では、主力商品であるバナナの取扱高が、マーケットの競争激化により減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

◎その他

売上高186億円(前年同期比11.6%増) 営業利益16億円(同126.2%増)

不動産関連事業や航空保安警備事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比11.6%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績は含まれません。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しております。
 14. バニラ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)の実績は含まれません。
 15. バニラ・エア(株)及びPeach・Aviation(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、社債発行に伴う現預金の増加に加えて、航空機の取得に伴う有形固定資産の増加や、Peach・Aviation(株)の連結子会社化に伴うのれんの増加等により、総資産は前期末に比べて2,685億円増加し、2兆5,829億円となりました。

負債の部は、借入金を返済した一方で、社債発行等の資金調達により、前期末に比べて1,671億円増加し、1兆5,573億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて1,139億円増加し、8,438億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いや自己株式の取得を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、純資産合計は前期末に比べて1,013億円増加し、1兆255億円となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益1,567億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,065億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,108億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは43億円の支出となりました。

財務活動においては、借入金の返済や配当金の支払いを行う一方で、社債発行等の資金調達を行ったことから財務活動によるキャッシュ・フローは671億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて631億円増加し、3,722億円となりました。

詳細は、P. 12 「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信」に記載の通期の連結業績予想と比べて、売上高は、航空事業における国際線旅客収入、国際線貨物収入、国内線旅客収入が堅調に推移していること等から、150億円程度増加する見通しです。

増収となる一方で、整備費や人件費を中心とした費用増加が見込まれること等により、営業利益、経常利益は100億円程度の増加となる見通しであり、税金費用等を調整した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円程度の増加となる見通しです。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◎平成30年3月期通期連結業績予想数値(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,910,000	150,000	140,000	125,000	356.91
今回修正予想(B)	1,925,000	160,000	150,000	132,000	377.42
増減額(B-A)	+15,000	+10,000	+10,000	+7,000	+20.51
増減率(%)	+0.8	+6.7	+7.1	+5.6	—
(参考)前期連結実績 (平成29年3月期)	1,765,259	145,539	140,375	98,827	282.35

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、株式併合後の株式数にて算出しております。また、前回発表予想並びに前期連結実績の1株当たり当期純利益については、各連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 修正予想の「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年9月30日時点のものを使用しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,835	81,781
受取手形及び営業未収入金	155,887	164,075
リース投資資産	28,948	29,409
有価証券	257,950	351,879
商品	9,951	11,468
貯蔵品	54,961	58,661
繰延税金資産	36,173	25,953
その他	62,375	64,614
貸倒引当金	△355	△451
流動資産合計	666,725	787,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,922	102,892
航空機(純額)	1,007,716	1,031,246
機械装置及び運搬具(純額)	30,693	29,478
工具、器具及び備品(純額)	10,683	10,004
土地	49,887	42,987
リース資産(純額)	8,473	8,565
建設仮勘定	151,889	212,924
有形固定資産合計	1,360,263	1,438,096
無形固定資産		
のれん	1,041	57,350
その他	87,963	93,447
無形固定資産合計	89,004	150,797
投資その他の資産		
投資有価証券	119,368	117,502
長期貸付金	4,426	4,778
繰延税金資産	52,759	52,684
その他	22,734	32,573
貸倒引当金	△1,393	△1,441
投資その他の資産合計	197,894	206,096
固定資産合計	1,647,161	1,794,989
繰延資産	524	552
資産合計	2,314,410	2,582,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	179,220	208,559
短期借入金	70	70
1年内返済予定の長期借入金	93,292	92,342
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	5,020	5,435
未払法人税等	11,288	26,228
発売未決済	150,614	177,752
賞与引当金	41,362	28,910
その他	71,781	63,204
流動負債合計	572,647	612,500
固定負債		
社債	125,000	125,000
転換社債型新株予約権付社債	—	140,000
長期借入金	469,655	453,334
リース債務	16,840	17,662
繰延税金負債	1,444	13
役員退職慰労引当金	675	710
退職給付に係る負債	156,751	157,466
その他の引当金	2,091	10,705
資産除去債務	1,074	1,059
その他	44,058	38,911
固定負債合計	817,588	944,860
負債合計	1,390,235	1,557,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	283,249	284,349
利益剰余金	334,880	432,243
自己株式	△3,756	△24,070
株主資本合計	933,162	1,011,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,636	22,974
繰延ヘッジ損益	△11,799	1,151
為替換算調整勘定	3,364	3,120
退職給付に係る調整累計額	△26,206	△24,588
その他の包括利益累計額合計	△14,005	2,657
非支配株主持分	5,018	11,602
純資産合計	924,175	1,025,570
負債純資産合計	2,314,410	2,582,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	884,995	985,049
売上原価	648,608	709,411
売上総利益	236,387	275,638
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,634	48,092
広告宣伝費	5,604	5,496
従業員給料及び賞与	16,787	18,105
貸倒引当金繰入額	9	44
賞与引当金繰入額	4,926	4,954
退職給付費用	1,702	1,691
減価償却費	9,246	10,468
その他	66,910	71,704
販売費及び一般管理費合計	146,818	160,554
営業利益	89,569	115,084
営業外収益		
受取利息	242	318
受取配当金	596	502
持分法による投資利益	1,560	778
資産売却益	729	1,033
固定資産受贈益	1,487	654
その他	977	1,200
営業外収益合計	5,591	4,485
営業外費用		
支払利息	5,034	4,617
為替差損	3,452	393
資産売却損	205	28
資産除却損	1,920	1,078
その他	1,081	717
営業外費用合計	11,692	6,833
経常利益	83,468	112,736
特別利益		
固定資産売却益	116	9,449
投資有価証券売却益	150	1,290
段階取得に係る差益	-	33,801
その他	106	23
特別利益合計	372	44,563
特別損失		
固定資産除却損	237	598
特別損失合計	237	598
税金等調整前四半期純利益	83,603	156,701
法人税等	25,945	36,936
四半期純利益	57,658	119,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	1,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,439	118,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	57,658	119,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,317	2,227
繰延ヘッジ損益	△11,988	13,078
為替換算調整勘定	△1,529	△258
退職給付に係る調整額	2,249	1,634
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△19
その他の包括利益合計	△12,551	16,662
四半期包括利益	45,107	136,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,064	135,046
非支配株主に係る四半期包括利益	43	1,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,603	156,701
減価償却費	68,334	74,041
のれん償却額	119	2,015
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	1,517	△8,778
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	△150	△1,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,384	3,512
受取利息及び受取配当金	△838	△820
支払利息	5,034	4,617
為替差損益(△は益)	4,630	△315
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△33,801
売上債権の増減額(△は増加)	△2,117	△4,804
その他債権の増減額(△は増加)	13,185	2,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,665	25,378
発売未決済の増減額(△は減少)	11,563	19,348
その他	△27,700	△8,946
小計	156,905	229,235
利息及び配当金の受取額	2,603	1,641
利息の支払額	△5,048	△4,666
法人税等の支払額	△40,693	△19,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,767	206,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,710	△51,340
有価証券の売却による収入	11,300	14,810
有形固定資産の取得による支出	△99,459	△175,617
有形固定資産の売却による収入	11,863	52,972
無形固定資産の取得による支出	△15,630	△21,266
投資有価証券の取得による支出	△11,821	△2,683
投資有価証券の売却による収入	310	1,484
投資有価証券の払戻による収入	162	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△19,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	64	-
関係会社の清算による収入	142	-
貸付けによる支出	△44	△385
貸付金の回収による収入	41	33
その他	△533	△9,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,315	△210,834

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△45,319	△47,287
社債の発行による収入	39,769	149,863
社債の償還による支出	-	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,827	△2,831
自己株式の純増減額(△は増加)	911	△19,214
配当金の支払額	△17,492	△21,021
その他	△526	△2,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,516	67,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,512	364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,456	63,167
現金及び現金同等物の期首残高	265,123	309,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	273,579	372,225

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	722,996	22,912	77,520	55,980	879,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,152	104,830	4,962	12,937	168,881
計	769,148	127,742	82,482	68,917	1,048,289
セグメント利益	84,789	5,350	2,012	2,612	94,763

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	5,587	884,995	-	884,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,090	179,971	△179,971	-
計	16,677	1,064,966	△179,971	884,995
セグメント利益	738	95,501	△5,932	89,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	819,222	24,853	78,488	56,049	978,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,182	116,741	5,061	13,113	181,097
計	865,404	141,594	83,549	69,162	1,159,709
セグメント利益	109,292	6,867	2,294	2,229	120,682

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,437	985,049	-	985,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,173	193,270	△193,270	-
計	18,610	1,178,319	△193,270	985,049
セグメント利益	1,669	122,351	△7,267	115,084

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。